



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2014年初夏号

NO.36

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10

自宅 ☎ 227-3537 FAX 227-3897

メール: info@nunomeyukio.jp

疲弊する市民生活立て直しへ ガラッと変える姿勢を求める

雇用、福祉、介護、子育て、公共交通重点で施策展開を

3月市議会で、加藤市長に一般質問を行いました。「長野市を元気にガラッと変える」を標榜し登板した加藤市長。新幹線延伸、善光寺御開帳をチャンスとして“街”に賑わいと元気を取り戻し“ガラッと変えていく”ことは重要です。しかし、景気回復は実感できず、物価上昇、非正規雇用の拡大、生活保護費や年金額の引き下げ、そして消費税増税と、市民生活に疲弊感、閉塞感が押し寄せている時だけに、市民生活の建て直しを最優先に暮らしに活力を取り戻していくことが重要と指摘し、市民が願う施策優先度に応える市政運営・施策の展開を強く求めました。

◆市民が願う施策優先度に応える姿勢こそ重要

まちづくりアンケート…「住みよい長野市をつくるため特に力を入れるべき施策」ランキングでは、1位が5年連続で「安定した雇用の確保」、2位が4年連続で「バスや鉄道などの移動手段の確保」、3位「商店街などの商業の活性化」、4位「介護予防・介護サービスの充実」、そして5位には「子育て支援の充実」が並びます。

「働き続けられる環境を」「公共交通をもっと充実させて」「地域の身近で買い物できるように」「安心して必要とする介護サービスが受けられるように」、そして「安心して子どもを産み育てられる環境を」といった願いです。

こうした市民の願いに応じてこそ、「長野市政はガラッと変わった」と評価されると考えます。

◆「優先施策で予算に反映」と市長答弁するも…

市長は「指摘のアンケート結果を早期に取り組む施策として優先施策等に位置づけ予算編成に反映するよう取り組んでいる」と答弁。「私が各地を回り、直接市民から聴いた意見・要望をくみ取り、市民と一緒に考え、期待に応える政策・施策を展開する」と決意を述べました。



ぜひ実践してもらいたいものですが、具体的な施策となると前市政の継続がほとんどです。

◆国基準に市独自の上乗せで暮らし支援の充実を

介護サービスや子育て支援では、国の最低水準に上乗せし市独自にサービスを充実させる取り組みは不十分です。この点においては、「福祉や教育は、国の政策を所与のものとして取り組む」とした前市長と、発想は変わっていないようです。「こうした発想こそ変えましょう」と訴えました。

雇用、福祉、介護、子育て、公共交通を最優先とする施策展開に向け、具体策を提案しながら、引き続き取り組んでいく所存です。

相次ぐ利用者負担の引き上げ、見直しを！

検討進む「児童センター」や「市立公民館講座」の有料化

昨年の12月議会では、建設中の新斎場の利用料金(火葬料金)の大幅な引き上げが賛成多数で議決されてしまいましたが、これからも矢継ぎ早に利用者負担の引き上げが計画されています。

市の行革大綱実施計画によると、「利用者負担に関する基準」に基づき、児童館・児童センターへ

の利用者負担の導入、少年科学センターや青少年錬成センターの利用料金の値上げ、体育施設使用料の見直し、市立公民館講座受講料の有料化及び施設使用料の有料化、働く女性の家講座受講料の見直し、お出かけパスポート利用者100円の見直しなど、10事業にも及びます。

子育て支援・健康増進に向け、政策的に負担軽減策の継続を

質問では、子育て支援、健康長寿といった観点から、教育委員会所管となる児童センターの有料化、少年科学センター、青少年錬成センター、市立公民館講座受講料を取り上げ、現状維持の政策的決断を求めるとともに慎重に検討対応するよう質しました。

いずれも、H27年度からH28年度にかけて引き上げを実施する計画です。

施設の老朽化が顕著な児童センターは、施設整備を優先し、現行の無料実施を政策的に継続すること、少年科学センターや青少年錬成センターも現行の利用料を維持し、施設の更新を優先させること、市立公民館の講座受講料の有料化は、利用者の声をしっかりと聞き、市民活力の減退につながらないように慎重に検討することを強く求めました。

「慎重に検討、総合的に判断」と引上げへの理解滲ませる答弁

児童センター利用料は、H21年に社会福祉審議会から有料化答申が出されたものの、放課後子どもプランの全校区実施を優先させ、政策的に無料で実施されているものです。

教育次長は「子育て支援の観点から政策的に負担を軽減する選択肢もあるが、子ども子育て新法による量・質の拡充のためには、利用者負担の導入を検討することが必要」と答弁し、有料化を滲ませました。

「日本一の子育て支援都市」を標榜するのであれば、頑張ってもらいたいところです。

また、少年科学センター・青少年錬成センターの利用料金では、「施設や展示物の老朽化が目立つことから施設改修に取り組んでいる」とし、引上げは「アンケートや他市の状況、青少年健全育



▲視察した篠ノ井中央児童センター。狭く、老朽化が課題。施設の改修・更新が最優先に問われています。

成審議会の意見も参考に慎重に検討し総合的に判断したい」と答弁しました。

いずれも「値上げありき」の感が強い答弁となっています。

市立公民館講座の有料化…「慎重に検討」と答弁

市立公民館の講座受講料については、「講座の公益性と私益性の捉え方と区分けの明確化が重要。他の市有施設での類似有料講座との均衡を図り、講座を利用しない市民との税負担の不公平が生じないように配慮することも必要。

しかし、公民館は地域住民の学習の場、交流の

場であり、有料化による参加者の減少や中山間地域における住民活動の停滞などを招かないよう、慎重に検討を進める。今後、利用者の声や社会教育委員会議の意見も参考に検討していきたい」と教育次長が答弁しました。デメリットをしっかりと踏まえた施策決定が問われています。

成人学校受講料倍増で利用者3割減…繰り返さないこと重要

身近な地域での生涯学習の場であり、市民活力の源の一つになっている現実を認めつつも、「負担の公平性」の論理に縛られている答弁です。

しかし、受講料が8,000円に倍増した成人学校は、引き上げ前の1万人から7千人までに受講生が減少しました。教育次長も「値上げが受講者の減少の一因となったことは否めない」と認めました。同じことを繰り返してはいけません。

暮らしに身近な市立公民館の講座は、健康寿

命延伸、健康増進という観点、日々の生活に張り合いを持たせていくという観点から、非常に重要な役割を担っています。

基準ありきで利用者負担を強いる道ではなく、税金の使い道として、子育てや健康長寿、市民活力の増大の観点から政策的に優先し負担を軽減する施策として市民理解を得る道こそ選択すべきと強く迫りました。

今後の動向をしっかりとチェックしていきます。

戸籍など個人情報の不正取得31件

再発防止に向け「本人通知制度」を提案

◆31件の個人情報・不正取得

司法書士や行政書士が職務で戸籍謄本や住民票の写しの交付を受ける際に使われる「職務上請求書」が偽造され、戸籍情報などの個人情報が不正に取得された事態が長野市でも発覚。愛知県警が摘発し有罪となった司法書士・行政書士によって不正取得されたもので31件に及びます。

身元情報をはじめ不正取得された個人情報は、売買されるとともに、脅迫やストーカーなどの犯罪に悪用されるケースも発生し社会問題化しています。未だに同和地区の所在を確認しようとする差別事象も市内でも絶えません。

本人が全く知らないところで、個人情報が悪用される事態は、許しがたい犯罪行為であり、人権侵害行為です。

◆事前登録型の本人通知制度を

「本人通知制度」があることで、不正取得の抑止につながります。昨今の個人情報流出による犯罪の増加に鑑みて、県都長野市において、個人情報を守り、不正取得を抑止するために、事前登録型の本人通知制度の導入を求めました。

市長は、国において本人通知制度の法制化が見送られていることから、「国等の動向を十分注視して対応する」と答弁するとどまりました。

◆被害告知は実施へ…一歩前進

本人通知制度の中には、戸籍等の不正取得が判明した場合に、取得された市民全員に不正に取得されたことを連絡告知する「被害告知制度」があります。

「職務上請求書の」の偽造により不正取得された31件の個人情報について、本人に通知し悪用されないよう防止策を講じられるよう、最低限として被害告知制度の導入を求めました。

市側は、被害告知制度については、「国・県等からの通知で不正取得が明らかな場合は、犯罪等に用いられる可能性が高いことから、本人通知を準備する」と答弁。遅ればせながらですが、一歩前進と評価したいと思います。

本人通知制度の本格導入に向け、引き続き取り組みます。

本人通知制度とは…

市町村が戸籍謄本や住民票の写しを代理人や第三者に交付した際に、本人に交付したことを知らせる制度。

事前に登録した市民に通知する「事前登録型」や、委任状によって戸籍等を交付した場合に委任した本人宛に交付したことを通知する「全市民対象型」の二通りの制度があります。

全国では380近い自治体で導入され、県内では、「事前登録型」で東御市・上田市が、また「全市民対象型」で松本市・塩尻市・駒ヶ根市・山形村など、6自治体で導入されています。

佐久市は代理人・第三者請求の場合、すべて本人に通知する制度導入を検討しています。

ワンストップの「こども相談室」へ、機能強化を求める

4月から「こども未来部」が創設され、「こども相談室」がスタートしました。3月議会では、子育てへの不安や子どもの成長、発達障害等に関する相談を受け付けることから、単なる総合案内ではなく、専門員をきちんと配置し、相談にその場で寄り添い応える、即応できる「ワンストップの相談室」に機能を高めていくことを提案しました。

保健福祉部長は、「相談は複雑多岐にわたることから、ワンストップ解決よりも個々の悩みに不安に総合的にかつ的確に応えられる態勢を優先したい」との考え方を示しました。「はじめの一歩」ですから、有効に機能していくことをまずは願いたいと思います。

また、子ども貧困対策法の施行を踏まえ、子どもの貧困状態を見抜き、貧困の連鎖を食い止める的確な対策が講じられるような相談機能、



子どものSOSを受け止め、子どもの人権救済につながる相談機能の拡充につなげていくことも強く求めるとともに、子育て支援の総合情報サイトの立ち上げや「子どもの権利条例」の制定を併せて提案しました。

充実問われる消費生活行政… センター任せにせず全庁的な推進を

消費生活相談員の スキルアップも

連日のように特殊詐欺の被害が報じられています。消費者基本法や消費者安全法、消費者教育推進法を踏まえ、消費生活行政を全庁的に推進し充実させる取り組みが求められています。

消費生活行政は「消費生活センター」にお任せになっている嫌いがあり、これでは、消費者の権

利を尊重し消費者の自立を支援する行政としての取り組みが全うできないことが危惧されます。

長野市版消費生活基本条例の制定、消費者教育基本計画の策定と施策の具体化、消費生活センター相談員のスキルアップなど、消費生活行政の抜本的強化を求めました。

●**サッカースタジアム** 3,000万円の増工で15,000席すべて椅子席に。事業費は79億9,970万円に膨張。予定事業費80億円ギリギリです。本当に国際試合等を招へいできるのか、「可能性はある」だけでは、はなはだ疑問です。

●**「長野市芸術館」** 新市民会館の名称として決定。現在、庁舎の工事と合わせ建設が急ピッチで進んでいますが、労務単価の引き上げや資材費の高騰により事業費は153.5億円から更に増える可能性も。既に市費投入は当初より2.5億円膨らんでいます。工期も予定より1か月遅れとのこと。安全管理と品質確保が問われます。

●**新庁舎前の立体駐車場** 景観と広場を広げるため平面整備に変更し、市営緑町駐車場を簡易立体化。駐車場の全面有料化を検討へ。来庁者や芸術館利用者の負担軽減策が必要です。

●**長野市のロゴマーク決定** 市の

ながのご縁を



信都・長野市

シンボル・ロゴマークです。市長の第一印象は「何じゃ、これ」だったとのことですが、デザインやロゴの評価は十人十色で良いと思います。問題は決定過程が不透明なこと。それこそ「縁」のある特定事業者に随意契約で委託して決めています。利益供与にならないのが、要チェックです。

3月市議会トピックス

◆3月市議会は、加藤市長の政治姿勢、新年度予算における**加藤カラー**の打ち出しとその評価、雪害被害対策と除雪体制、市長直轄プロジェクトである新幹線延伸・善光寺御開帳と中山間地域活性化の効果、子育て支援の充実、新設される子ども未来部の課題と対応、健康長寿対策、公共施設白書に基づく今後の施設の見直し・マネジメント、人口減少時代における公共サービスのあり方、支所発地域力向上支援金の創設等に伴う支所機能の充実、消防団支援法に基づく消防団員の処遇改善などが論点として際立ちました。

◆**新年度予算**は、大規模施設建設が大詰めを迎える中、1,710.8億円と過去最大規模に。2月の雪害に対する農家支援策として6億円を追加補正し1,717億円でスタート。将来に負担をしわ寄せしない**規律ある財政運営**が求められます。

◆2月の大雪で**除雪費**は9億円に。地域の除排雪を支援する新たな仕組みの検討が必要です。

◆**特定秘密保護法の廃止**を求める請願は否決に。12月議会に続き反対討論を行いました。

◆**連合長野**が提出した「**労働者保護ルールの後退を招く改定の見直しを求める請願**」は継続審査に。「**残業代ゼロ**」という“とんでもない”話をまかり通してはいけません。

◆**「集団的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する請願**」も継続審査に。国政与党の動向に配慮する議論しきり。長野市議会の良識を発揮したいものです。

編集後記 ◆5月21日に画期的な判決が二つ。一つは、横浜地裁で厚木基地・自衛隊機の早朝深夜の訓練飛行差し止め判決、もう一つは福井地裁の関西電力大飯原発3・4号機の差し止め判決

◆福井地裁判決は「**原発停止で多額の貿易赤字が出るとしても、豊かな国土に国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻せなくなるのが国富の損失**」と指摘。勇気をもらった判決に◆**原発再稼働と集団的自衛権の行使容認に前のめりな「この国」の先行きに異議あり**。自衛隊員や若い人たちに「君、死にたもうことなかれ」(与謝野晶子)の言葉を。まだ間に合う◆**張り切る加藤市長に「政策決定過程に透明さ、丁寧さ欠ける」の苦言あり**。風通しはホントによくなっていますか？◆**梅雨入り、エルニーニョ現象で「冷夏」予想も**。異常気象に備えたい◆**不順な天候にご自愛を…(布)**